



平成29年3月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

平成29年5月10日

上場会社名 株式会社バンダイナムコホールディングス 上場取引所 東
 コード番号 7832 URL <http://www.bandainamco.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 田口 三昭
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役 経営企画本部長 (氏名) 浅古 有寿 TEL 03-6634-8800
 定時株主総会開催予定日 平成29年6月19日 配当支払開始予定日 平成29年6月20日
 有価証券報告書提出予定日 平成29年6月20日
 決算補足説明資料作成の有無： 有
 決算説明会開催の有無： 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成29年3月期の連結業績（平成28年4月1日～平成29年3月31日）

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年3月期	620,061	7.7	63,238	27.4	63,290	24.7	44,159	27.7
28年3月期	575,504	1.8	49,641	△11.9	50,774	△14.5	34,583	△8.0

(注) 包括利益 29年3月期 43,104百万円 (57.4%) 28年3月期 27,377百万円 (△36.9%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
29年3月期	201.03	200.97	13.3	13.5	10.2
28年3月期	157.43	157.39	11.2	11.4	8.6

(参考) 持分法投資損益 29年3月期 556百万円 28年3月期 1,508百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
29年3月期	488,032	348,784	71.3	1,584.71
28年3月期	448,336	317,304	70.6	1,441.49

(参考) 自己資本 29年3月期 348,106百万円 28年3月期 316,663百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
29年3月期	64,136	△13,016	△13,171	205,667
28年3月期	58,049	△23,425	△16,123	169,542

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
28年3月期	—	12.00	—	40.00	52.00	11,429	33.0	3.7
29年3月期	—	12.00	—	70.00	82.00	18,023	40.8	5.4
30年3月期(予想)	—	12.00	—	12.00	24.00		13.2	

(注) 29年3月期期末配当金の内訳 普通配当 50円 特別配当 20円

平成30年3月期の第2四半期末及び期末配当金の予想値につきましては、当社の利益配分に関する基本方針に基づき安定配当を記載しております。平成30年3月期の期末配当金につきましては連結業績等を勘案したうえで、別途検討いたします。

3. 平成30年3月期の連結業績予想（平成29年4月1日～平成30年3月31日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	275,000	△6.6	22,500	△42.2	23,000	△39.9	16,000	△47.0	72.84
通期	600,000	△3.2	57,000	△9.9	58,000	△8.4	40,000	△9.4	182.10

※ 注記事項

- (1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：有
新規 1社（社名）株式会社アニメコンソーシアムジャパン、除外 1社（社名）－
- (2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：無
 - ② ①以外の会計方針の変更：無
 - ③ 会計上の見積りの変更：無
 - ④ 修正再表示：無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	29年3月期	222,000,000株	28年3月期	222,000,000株
② 期末自己株式数	29年3月期	2,334,579株	28年3月期	2,321,565株
③ 期中平均株式数	29年3月期	219,672,077株	28年3月期	219,679,282株

(参考) 個別業績の概要

1. 平成29年3月期の個別業績（平成28年4月1日～平成29年3月31日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年3月期	24,309	△16.9	19,103	△25.7	19,233	△26.1	12,399	△52.2
28年3月期	29,241	21.1	25,696	15.3	26,023	15.2	25,946	－

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
29年3月期	56.41	56.40
28年3月期	118.05	118.02

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
29年3月期	354,697	251,257	70.8	1,142.70
28年3月期	348,350	249,403	71.6	1,134.26

(参考) 自己資本 29年3月期 251,158百万円 28年3月期 249,304百万円

2. 平成30年3月期の個別業績予想（平成29年4月1日～平成30年3月31日）

(%表示は対前期増減率)

	営業収益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	20,000	△17.7	14,000	△27.2	14,000	12.9	63.70

※ 決算短信は監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想に関する事項は、添付資料P.4「1. 経営成績等の概況 (4) 今後の見通し」をご覧ください。

(決算補足説明資料の入手方法について)

決算補足説明資料は、平成29年5月10日に当社ウェブサイトに掲載いたします。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	4
(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	4
3. 連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 連結貸借対照表	5
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	7
連結損益計算書	7
連結包括利益計算書	8
(3) 連結株主資本等変動計算書	9
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	11
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	13
(継続企業の前提に関する注記)	13
(追加情報)	13
(セグメント情報等)	14
(1株当たり情報)	19
(重要な後発事象)	20
4. その他	21
役員の異動	21

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度における経済環境は、国内においては個人消費の回復や企業収益の改善などにより緩やかな回復傾向で推移したものの、経済全体の先行きについては不透明な状況が続きました。海外においては、個人消費は堅調に推移しましたが、一部地域において政治情勢の不透明感などが消費に影響を与えました。

このような環境のなか、当社グループは、平成27年4月にスタートした3ヵ年の中期計画のビジョン「NEXT STAGE 挑戦・成長・進化」のもと、中長期的な成長に向けて、IP (Intellectual Property: キャラクターなどの知的財産) を最適なタイミングで、最適な商品・サービスとして提供することでIP価値の最大化をはかる「IP軸戦略」の強化に向け、新規IPの創出育成やターゲットの拡大、新たな事業の拡大などの施策を推進しました。

また、アジアや欧米などの海外において展開するIPや事業領域及びエリアの拡大に取り組みました。

事業面では、ネットワークコンテンツ及び海外の家庭用ゲームを中心に好調だったネットワークエンターテインメント事業、主力IP作品を中心に好調だった映像音楽プロデュース事業が前年同期を上回りました。

この結果、当連結会計年度の業績は、売上高620,061百万円(前期比7.7%増)、営業利益63,238百万円(前期比27.4%増)、経常利益63,290百万円(前期比24.7%増)、親会社株主に帰属する当期純利益44,159百万円(前期比27.7%増)となりました。

[セグメント別業績]

セグメントの業績は、次のとおりであります。

[トイホビー事業]

トイホビー事業につきましては、国内及びアジアにおいて収益性の高い商品が人気となった前年同期を下回りましたが、各地域において主力となる定番IP商品が好調に推移しました。国内においては、「機動戦士ガンダム」シリーズや「仮面ライダー」シリーズ、「スーパー戦隊」シリーズ、「プリキュア」シリーズなどの定番IP商品が好調に推移したほか、大人層に向けたターゲット拡大やIPラインナップ拡充に取り組むなどIP軸戦略強化に向けた施策を実施しました。海外においては、アジア地域において「機動戦士ガンダム」シリーズの商品や大人層向けのコレクション性の高い玩具などが人気となりました。欧米地域では、「Power Rangers (パワーレンジャー)」シリーズの商品が人気となったほか、現地発IPの商品化を行うなどIPラインナップの強化に取り組みました。

この結果、トイホビー事業における売上高は193,229百万円(前期比6.4%減)、セグメント利益は10,991百万円(前期比33.9%減)となりました。

[ネットワークエンターテインメント事業]

ネットワークエンターテインメント事業につきましては、家庭用ゲームにおいて、欧米地域における新作タイトル「DARK SOULS (ダークソウル) III」や「ドラゴンボールゼノバース2」の販売が好調に推移しました。スマートフォン向けゲームアプリケーションなどのネットワークコンテンツにおいては、ワールドワイド展開している「ドラゴンボールZ ドッカンバトル」や「ワンピース トレジャークルーズ」などの主力タイトルが人気となったことに加え、「アイドルマスター シンデレラガールズ スターライトステージ」などの国内主力タイトルが人気となりました。アミューズメント施設においては、主力施設へのリソース集中などにより国内既存店が順調に推移したほか、新業態店舗の強化などの施策に取り組みました。業務用ゲーム機においては収益改善のための基盤強化に向けた様々な施策が効果を発揮しました。このほか、家庭用ゲームや業務用ゲーム機においてはVR (バーチャルリアリティ) などの新技術を取り入れた商品・サービスの開発に積極的に取り組みました。

この結果、ネットワークエンターテインメント事業における売上高は380,273百万円(前期比18.5%増)、セグメント利益は44,298百万円(前期比85.1%増)となりました。

[映像音楽プロデュース事業]

映像音楽プロデュース事業につきましては、映像コンテンツと音楽コンテンツやライブイベントの連動展開を行っているIP「ラブライブ!」シリーズの人気が続きました。また、「ガールズ&パンツァー」シリーズが劇場版を中心に人気となり、映像・音楽パッケージソフト、関連商品の販売が好調に推移しました。このほか、「機動戦士ガンダム」シリーズでは、「機動戦士ガンダム THE ORIGIN」シリーズの映像パッケージソフトなどが好調に推移しました。

この結果、映像音楽プロデュース事業における売上高は56,290百万円(前期比8.3%増)、セグメント利益は13,436百万円(前期比15.2%増)となりました。

[その他事業]

その他事業につきましては、グループのトイホビー、ネットワークエンターテインメント、映像音楽プロデュースの各戦略ビジネスユニットへ向けた物流事業、印刷事業、その他管理業務などを行っている会社から構成されており、これらのグループサポート関連業務における効率的な運営に取り組んでおります。

この結果、その他事業における売上高は26,797百万円(前期比2.4%減)、セグメント利益は702百万円(前期比37.5%減)となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

当連結会計年度末の資産につきましては、前連結会計年度末に比べ39,696百万円増加し488,032百万円となりました。これは主に、現金及び預金が30,758百万円、仕掛品が3,218百万円、投資有価証券が4,683百万円増加したことによるものです。

負債につきましては、前連結会計年度末に比べ8,216百万円増加し139,248百万円となりました。これは主に退職給付信託への拠出等により退職給付に係る負債が4,153百万円減少しましたが、未払法人税等が5,909百万円、流動負債のその他に含まれる未払金が2,908百万円、流動負債のその他に含まれる未払賞与が2,484百万円増加したことによるものです。

純資産につきましては、前連結会計年度末に比べ31,479百万円増加し348,784百万円となりました。これは主に為替相場の変動を受けて為替換算調整勘定の減少2,936百万円、配当金の支払額11,429百万円があったものの、親会社株主に帰属する当期純利益44,159百万円を計上したことにより利益剰余金が32,753百万円増加したことによるものです。

この結果、自己資本比率は前連結会計年度末の70.6%から71.3%となりました。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)の残高は、前連結会計年度末と比べ36,124百万円増加し、205,667百万円となりました。各キャッシュ・フローの状況は以下のとおりです。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は64,136百万円(前期比10.5%増)となりました。これは法人税等の支払額10,462百万円(前期は18,902百万円)などの資金の減少要因がありましたが、税金等調整前当期純利益が60,860百万円(前期は48,489百万円)、減価償却費が21,854百万円(前期は21,626百万円)となったことにより、全体としては資金が増加したことによるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は13,016百万円(前期比44.4%減)となりました。これは主に有形・無形固定資産の取得による支出が14,821百万円(前期は19,206百万円)であったことによるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は13,171百万円(前期比18.3%減)となりました。これは主に配当金の支払額が11,429百万円(前期は13,627百万円)、長期借入金の返済による支出が1,315百万円(前期は2,261百万円)であったことによるものです。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成25年3月期	平成26年3月期	平成27年3月期	平成28年3月期	平成29年3月期
自己資本比率(%)	66.0	66.0	68.6	70.6	71.3
時価ベースの自己資本比率(%)	97.8	132.5	116.3	120.2	149.9
キャッシュ・フロー対有利子負債比率(年)	0.4	0.2	0.1	0.0	0.0
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	244.8	308.0	635.3	1,123.3	1,718.0

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

(注1) いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

(注2) 株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。

(注3) キャッシュ・フローは、営業活動によるキャッシュ・フローを利用しております。

(注4) 有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。

(4) 今後の見通し

今後につきましては、国内外の景気動向に明るい兆しはあるものの、社会や経済全体の先行き不透明感による個人消費への影響や海外の政治動向など、依然不透明な環境が続くものと予測されます。また、当社グループを取り巻くエンターテインメント業界の事業環境もこの影響を受け、不透明な状況が継続すると想定されます。

このような状況下、当社グループは、平成27年4月より「NEXT STAGE 挑戦・成長・進化」をビジョンに掲げた中期計画を推進しています。中期計画では、IPの世界観や特性を活かし、最適なタイミングで、最適な商品・サービスとして提供することでIP価値の最大化をはかる「IP軸戦略」をさらに強化します。それに加え、グローバル市場での成長に向け、アジアや欧米など海外での事業展開を強化します。

中期計画の重点戦略としては、事業戦略「IP軸戦略の進化」、エリア戦略「グローバル市場での成長」、機能戦略「ビジネスモデル革新への挑戦」を推進します。事業戦略「IP軸戦略の進化」では、IPの創出・獲得などの創出力を強化するとともに、ライブイベントなど新規IPビジネスの拡大、ターゲット層の拡大、事業間連動の強化をはかります。エリア戦略「グローバル市場での成長」では、日本において各市場におけるNo.1の追求を継続するとともに、アジアや欧米において展開IPや事業領域、エリア拡大など成長に向けた施策に取り組みます。また、機能戦略「ビジネスモデル革新への挑戦」では、次世代に向け新たなIPビジネスの創出育成やグローバル市場でのIP軸戦略の展開に向けた基盤づくりを推進します。

これら施策を、IP軸戦略の強化とグローバル市場での成長を目指すトイホビーSBU(Strategic Business Unit:戦略ビジネスユニット)、従来のゲームビジネスの枠を超えネットワークとエンターテインメントを融合した新たな事業展開を目指すネットワークエンターテインメントSBU、IP創出と新たな出口に向けた展開を強化する映像音楽プロデュースSBUの3つのSBUを中心に各戦略を推進しています。なお、ターゲット拡大の一環として、平成30年3月期よりハイターゲット向け商品展開を行う事業の連携をさらに深めるため、ネットワークエンターテインメントSBU所属の3社をトイホビーSBUの所属となる組織再編を行います。

平成28年3月期及び平成29年3月期においては、事業戦略「IP軸戦略の進化」では、新規IPの創出育成や大人層などへのターゲット拡大、ライブイベントなど新たな事業の拡大などの成果をあげることができました。エリア戦略「グローバル市場での成長」では、アジア地域におけるトイホビー事業の拡大や欧米地域における家庭用ゲームの人気拡大に加え、海外各地域においてネットワークコンテンツの展開を拡大しました。機能戦略「ビジネスモデル革新への挑戦」では、リアルとバーチャルを融合した商品・サービスの開発・提供や、VRなど新技術を取り入れた商品・サービスの開発などに取り組みました。今後も、変化の速いエンターテインメント市場において、グループの状況や取り巻く環境を常に見据え、スピーディかつ臨機応変に様々な施策に取り組み、環境やユーザー嗜好の変化が速い業界においても、売上高500,000百万円 営業利益50,000百万円を安定的に達成し続けることができる基盤を強固なものとし、さらに、エンターテインメント企業グループとして次のステージを目指し、現中期計画の成果を、平成30年4月からスタートする次期中期計画における成長戦略につなげてまいります。

以上により、平成30年3月期の連結業績は、売上高600,000百万円(前期比3.2%減)、営業利益57,000百万円(前期比9.9%減)、経常利益58,000百万円(前期比8.4%減)、親会社株主に帰属する当期純利益40,000百万円(前期比9.4%減)を予想しております。

(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主の皆様への利益還元を経営の重要施策と位置づけており、グループの競争力を一層強化し、財務面での健全性を維持しながら、継続した配当の実施と企業価値の向上を実現していくことを基本方針としております。具体的には、安定的な配当額として年間24円をベースに、連結配当性向30%を目標に株主還元を実施しております。なお、当期の年間配当金は、安定配当24円に、業績連動配当38円と特別配当20円を加え、1株当たりの年間配当金は82円とさせていただきます。過去最高売上高と最高益の達成、及び平成27年4月にスタートした3ヶ年の中期計画において最終年度の計数目標としていた売上高600,000百万円、営業利益60,000百万円を1年前倒しで達成できたことについて株主の皆様にご感謝の意をこめ特別配当を実施したく存じます。なお、平成28年12月6日に1株当たり12円の間配当を実施しておりますので、期末の配当金は1株当たり70円となる予定です。

次期の年間配当金予想につきましては、現時点においては安定配当の24円としており、連結業績等を勘案したうえで、別途検討してまいります。

また、配当控除後の利益については、保有資金額、業績動向、直近の株価の推移、大型投資案件の有無などを総合的に勘案したうえで、その一部を自己株式の取得に充当することを基本方針としております。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、当面は、日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。

なお、国際財務報告基準の適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	174,757	205,516
受取手形及び売掛金	72,530	75,519
商品及び製品	16,743	14,466
仕掛品	25,605	28,823
原材料及び貯蔵品	3,893	3,398
繰延税金資産	8,522	9,240
その他	20,730	21,271
貸倒引当金	△606	△453
流動資産合計	322,176	357,782
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	32,820	30,699
減価償却累計額	△15,956	△15,343
建物及び構築物(純額)	16,863	15,356
アミューズメント施設・機器	57,258	58,975
減価償却累計額	△44,572	△46,876
アミューズメント施設・機器(純額)	12,685	12,098
土地	11,025	11,155
その他	111,367	117,199
減価償却累計額	△98,239	△103,624
その他(純額)	13,127	13,575
有形固定資産合計	53,702	52,184
無形固定資産		
投資その他の資産		
投資有価証券	34,519	39,202
退職給付に係る資産	71	71
繰延税金資産	12,544	12,444
その他	16,887	18,321
貸倒引当金	△1,015	△1,662
投資その他の資産合計	63,007	68,378
固定資産合計	126,159	130,249
資産合計	448,336	488,032

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	62,645	64,173
未払法人税等	2,747	8,657
役員賞与引当金	1,401	1,822
返品調整引当金	970	780
その他の引当金	644	860
その他	45,923	49,815
流動負債合計	114,333	126,110
固定負債		
退職給付に係る負債	9,920	5,766
再評価に係る繰延税金負債	443	433
その他	6,333	6,938
固定負債合計	16,697	13,138
負債合計	131,031	139,248
純資産の部		
株主資本		
資本金	10,000	10,000
資本剰余金	52,246	52,064
利益剰余金	265,231	297,984
自己株式	△2,410	△2,423
株主資本合計	325,067	357,626
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	6,907	7,884
繰延ヘッジ損益	△706	210
土地再評価差額金	△5,670	△5,693
為替換算調整勘定	△5,788	△8,725
退職給付に係る調整累計額	△3,145	△3,195
その他の包括利益累計額合計	△8,403	△9,519
新株予約権	99	99
非支配株主持分	541	577
純資産合計	317,304	348,784
負債純資産合計	448,336	488,032

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
売上高	575,504	620,061
売上原価	372,904	396,302
売上総利益	202,600	223,759
販売費及び一般管理費	152,959	160,520
営業利益	49,641	63,238
営業外収益		
受取利息	216	318
受取配当金	352	275
持分法による投資利益	1,508	556
その他	1,018	1,029
営業外収益合計	3,094	2,179
営業外費用		
支払利息	49	36
為替差損	629	1,048
デリバティブ評価損	750	—
貸倒引当金繰入額	299	667
その他	232	375
営業外費用合計	1,961	2,127
経常利益	50,774	63,290
特別利益		
固定資産売却益	900	316
投資有価証券売却益	0	72
その他	123	67
特別利益合計	1,025	455
特別損失		
減損損失	2,552	1,306
固定資産除却損	93	545
その他	664	1,034
特別損失合計	3,311	2,886
税金等調整前当期純利益	48,489	60,860
法人税、住民税及び事業税	13,746	17,343
法人税等調整額	186	△680
法人税等合計	13,932	16,662
当期純利益	34,556	44,197
非支配株主に帰属する当期純利益又は非支配株主に 帰属する当期純損失(△)	△27	37
親会社株主に帰属する当期純利益	34,583	44,159

(連結包括利益計算書)

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
当期純利益	34,556	44,197
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	170	890
繰延ヘッジ損益	△1,982	906
土地再評価差額金	24	—
為替換算調整勘定	△4,221	△2,936
退職給付に係る調整額	△1,100	△50
持分法適用会社に対する持分相当額	△70	96
その他の包括利益合計	△7,179	△1,092
包括利益	27,377	43,104
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	27,404	43,067
非支配株主に係る包括利益	△27	37

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自平成27年4月1日至平成28年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	10,000	52,246	244,274	△2,403	304,118
当期変動額					
剰余金の配当			△13,627		△13,627
親会社株主に帰属する当期純利益			34,583		34,583
自己株式の取得				△4	△4
自己株式の処分		0		0	0
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動		0			0
持分法適用会社に対する持分変動に伴う自己株式の増減				△2	△2
土地再評価差額金の取崩					—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	0	20,956	△7	20,949
当期末残高	10,000	52,246	265,231	△2,410	325,067

	その他の包括利益累計額						新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計			
当期首残高	6,757	1,300	△5,695	△1,542	△2,045	△1,224	44	575	303,512
当期変動額									
剰余金の配当									△13,627
親会社株主に帰属する当期純利益									34,583
自己株式の取得									△4
自己株式の処分									0
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動									0
持分法適用会社に対する持分変動に伴う自己株式の増減									△2
土地再評価差額金の取崩									—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	149	△2,006	24	△4,246	△1,100	△7,179	55	△33	△7,157
当期変動額合計	149	△2,006	24	△4,246	△1,100	△7,179	55	△33	13,791
当期末残高	6,907	△706	△5,670	△5,788	△3,145	△8,403	99	541	317,304

(株)バンダイナムコホールディングス(7832)平成29年3月期決算短信

当連結会計年度(自平成28年4月1日至平成29年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	10,000	52,246	265,231	△2,410	325,067
当期変動額					
剰余金の配当			△11,429		△11,429
親会社株主に帰属する当期純利益			44,159		44,159
自己株式の取得				△4	△4
自己株式の処分		0		0	0
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動		△182			△182
持分法適用会社に対する持分変動に伴う自己株式の増減				△8	△8
土地再評価差額金の取崩			22		22
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	△182	32,753	△12	32,558
当期末残高	10,000	52,064	297,984	△2,423	357,626

	その他の包括利益累計額						新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計			
当期首残高	6,907	△706	△5,670	△5,788	△3,145	△8,403	99	541	317,304
当期変動額									
剰余金の配当									△11,429
親会社株主に帰属する当期純利益									44,159
自己株式の取得									△4
自己株式の処分									0
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動									△182
持分法適用会社に対する持分変動に伴う自己株式の増減									△8
土地再評価差額金の取崩			△22			△22			—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	977	916	—	△2,936	△50	△1,092	—	36	△1,055
当期変動額合計	977	916	△22	△2,936	△50	△1,115	—	36	31,479
当期末残高	7,884	210	△5,693	△8,725	△3,195	△9,519	99	577	348,784

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	48,489	60,860
減価償却費	21,626	21,854
減損損失	2,552	1,306
のれん償却額	167	741
貸倒引当金の増減額(△は減少)	170	394
返品調整引当金の増減額(△は減少)	1	△160
役員賞与引当金の増減額(△は減少)	137	421
その他の引当金の増減額(△は減少)	130	119
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	434	1,094
退職給付信託設定額	—	△5,350
受取利息及び受取配当金	△568	△593
支払利息	49	36
為替差損益(△は益)	445	0
持分法による投資損益(△は益)	△1,508	△556
固定資産除却損	93	545
固定資産売却損益(△は益)	△897	△211
アミューズメント施設・機器除却損	467	576
投資有価証券売却損益(△は益)	△0	△71
売上債権の増減額(△は増加)	14,526	△2,999
たな卸資産の増減額(△は増加)	△4,578	△1,048
アミューズメント施設・機器設置額	△3,532	△3,471
仕入債務の増減額(△は減少)	6,736	1,517
未払金の増減額(△は減少)	△5,327	2,940
未払消費税等の増減額(△は減少)	△4,044	1,074
その他	869	△4,958
小計	76,441	74,060
利息及び配当金の受取額	562	575
利息の支払額	△51	△37
法人税等の支払額	△18,902	△10,462
営業活動によるキャッシュ・フロー	58,049	64,136

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△15,163	△1,902
定期預金の払戻による収入	10,879	6,184
有形固定資産の取得による支出	△13,607	△9,451
有形固定資産の売却による収入	2,224	1,191
無形固定資産の取得による支出	△5,599	△5,369
投資有価証券の取得による支出	△105	△2,946
投資有価証券の売却による収入	34	177
関係会社株式の取得による支出	△234	△1,472
関係会社株式の売却による収入	—	35
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	—	△340
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	—	955
貸付けによる支出	△539	△1,591
貸付金の回収による収入	272	760
差入保証金の差入による支出	△2,079	△782
差入保証金の回収による収入	700	1,586
その他	△208	△51
投資活動によるキャッシュ・フロー	△23,425	△13,016
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	△357	△341
長期借入れによる収入	200	200
長期借入金の返済による支出	△2,261	△1,315
リース債務の返済による支出	△65	△62
自己株式の取得による支出	△4	△4
自己株式の処分による収入	0	0
配当金の支払額	△13,627	△11,429
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出	△6	△217
非支配株主への配当金の支払額	△0	—
財務活動によるキャッシュ・フロー	△16,123	△13,171
現金及び現金同等物に係る換算差額	△2,722	△1,823
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	15,778	36,124
現金及び現金同等物の期首残高	153,764	169,542
現金及び現金同等物の期末残高	169,542	205,667

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(追加情報)

(繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を当連結会計年度から適用しております。

(欧州地域における組織再編及び再編に伴う子会社の設立)

当社は、平成28年12月16日開催の取締役会決議に基づき、平成29年2月28日に当社の子会社であるBANDAI S. A. S. (以下「現BSAS」という)の子会社としてBANDAI Toy S. A. S. (以下「BToy」という)を設立いたしました。

なお、平成29年9月にBANDAI NAMCO Holdings France S. A. S. (以下「BNHFR」という)(現BSASから社名変更予定)からBANDAI S. A. S. (以下「新BSAS」という)(BToyから社名変更予定)にトイホビー事業を移管し、BNHFRは純粋持株会社へ移行する予定であります。

1. 目的

現在、欧州地域においては、英国の地域統括会社のもと、フランスに拠点を置く、当社の子会社である現BSASが、トイホビー事業会社と持株会社の2つの機能を持つ事業持株会社として欧州大陸地域を統括しています。この事業会社機能と持株会社機能を明確に分離し、欧州大陸地域におけるガバナンス機能を強化し、さらなるグループ内連携の促進と事業拡大を図るための組織再編を実施いたします。

2. 共通支配下の取引等

(1) 取引の概要

① 対象となった事業の名称及びその事業内容

BNHFRのフランスにおけるトイホビー事業

② 企業結合日

平成29年9月(予定)

③ 企業結合の法的形式

日本の吸収分割に相当する手法(BNHFRのトイホビー事業に係る資産及び負債を簿価にて移管し、新BSASは対価としてBNHFRに株式を交付)

(2) 実施する会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)、「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成25年9月13日)に基づき、共通支配下の取引として処理いたします。

(セグメント情報等)

a. セグメント情報

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、事業ドメインごとに、玩具ホビーSBU、ネットワークエンターテインメントSBU、映像音楽プロデュースSBUの3つのSBUと、それを主にサポートする役割を持つ関連事業会社で構成されております。各SBUにおいては主幹会社となる会社を中心に国内外における事業戦略の立案・推進を行っております。

したがって、当社グループは、「玩具ホビー事業」、「ネットワークエンターテインメント事業」及び「映像音楽プロデュース事業」の3つを報告セグメントとしております。

「玩具ホビー事業」は、玩具、玩具菓子及び自動販売機用商品等の製造販売を行っております。「ネットワークエンターテインメント事業」は、ネットワークコンテンツの企画・開発・配信、家庭用ゲーム、業務用ゲーム機等の企画・開発・販売、アミューズメント施設の企画・運営を行っております。「映像音楽プロデュース事業」は、映像音楽関連作品の制作販売等、ライブエンターテインメント事業等を行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、最近の有価証券報告書(平成28年6月21日提出)における「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一であります。

報告セグメントの利益は営業利益ベースの数値であります。

各セグメント間の内部取引は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報
 前連結会計年度(自平成27年4月1日至平成28年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結 財務諸表 計上額 (注) 3
	トイホビー 事業	ネットワー クエンター テインメン ト事業	映像音楽 プロデュー ス事業	計				
売上高								
外部顧客への売上高	199,409	317,995	48,268	565,673	9,831	575,504	—	575,504
セグメント間の内部 売上高又は振替高	7,015	2,945	3,699	13,660	17,624	31,285	△31,285	—
計	206,424	320,941	51,967	579,333	27,456	606,790	△31,285	575,504
セグメント利益	16,639	23,930	11,665	52,235	1,123	53,359	△3,717	49,641
セグメント資産	99,461	166,244	38,687	304,393	27,040	331,434	116,902	448,336
その他の項目								
減価償却費	11,781	7,965	592	20,339	439	20,779	847	21,626
のれんの償却額	82	17	68	167	—	167	—	167
減損損失	1,857	658	—	2,516	23	2,539	12	2,552
持分法適用会社への投資額	755	—	—	755	12,050	12,806	—	12,806
有形固定資産及び無形 固定資産の増加額	11,142	11,612	653	23,408	496	23,905	3,081	26,986

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、グループの各戦略ビジネスユニットへ向けた物流事業、印刷事業等を含んでおります。

2. 調整額の内容は以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益の調整額△3,717百万円には、セグメント間取引消去292百万円及び報告セグメントに配分していない全社費用△4,010百万円が含まれております。全社費用の主なものは報告セグメントに帰属しない管理部門に係る費用であります。
- (2) セグメント資産の調整額116,902百万円には、セグメント間取引消去△17,654百万円及び報告セグメントに配分していない全社資産134,556百万円が含まれております。全社資産の主なものは報告セグメントに帰属しない現金及び預金、投資有価証券及び管理部門に係る資産等であります。
- (3) 減価償却費の調整額847百万円は、セグメント間取引消去△320百万円及び報告セグメントに帰属しない管理部門に係る減価償却費1,167百万円が含まれております。
- (4) 減損損失の調整額12百万円は、報告セグメントに配分していない全社資産に係るものであります。
- (5) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額3,081百万円は、報告セグメントに配分していない全社資産に係るものであります。

3. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度(自平成28年4月1日至平成29年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結 財務諸表 計上額 (注) 3
	トイホビー 事業	ネットワー クエンター テインメン ト事業	映像音楽 プロデュー ス事業	計				
売上高								
外部顧客への売上高	185,701	371,998	52,896	610,597	9,464	620,061	—	620,061
セグメント間の内部 売上高又は振替高	7,527	8,274	3,393	19,196	17,333	36,529	△36,529	—
計	193,229	380,273	56,290	629,793	26,797	656,590	△36,529	620,061
セグメント利益	10,991	44,298	13,436	68,727	702	69,429	△6,190	63,238
セグメント資産	104,294	181,427	44,031	329,753	31,319	361,073	126,959	488,032
その他の項目								
減価償却費	12,575	7,304	614	20,495	438	20,933	920	21,854
のれんの償却額	649	26	65	741	—	741	—	741
減損損失	573	661	—	1,235	66	1,301	4	1,306
持分法適用会社への投資額	889	—	—	889	12,499	13,388	—	13,388
有形固定資産及び無形 固定資産の増加額	14,202	7,992	836	23,031	544	23,575	1,440	25,016

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、グループの各戦略ビジネスユニットへ向けた物流事業、印刷事業等を含んでおります。

2. 調整額の内容は以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益の調整額△6,190百万円には、セグメント間取引消去△181百万円及び報告セグメントに配分していない全社費用△6,008百万円が含まれております。全社費用の主なものは報告セグメントに帰属しない管理部門に係る費用であります。
- (2) セグメント資産の調整額126,959百万円には、セグメント間取引消去△20,438百万円及び報告セグメントに配分していない全社資産147,398百万円が含まれております。全社資産の主なものは報告セグメントに帰属しない現金及び預金、投資有価証券及び管理部門に係る資産等であります。
- (3) 減価償却費の調整額920百万円は、セグメント間取引消去△736百万円及び報告セグメントに帰属しない管理部門に係る減価償却費1,656百万円が含まれております。
- (4) 減損損失の調整額4百万円は、報告セグメントに配分していない全社資産に係るものであります。
- (5) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額1,440百万円は、報告セグメントに配分していない全社資産に係るものであります。

3. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

b. 関連情報

前連結会計年度(自平成27年4月1日至平成28年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位:百万円)

日本	アメリカ	ヨーロッパ	アジア	合計
430,368	51,642	47,285	46,208	575,504

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

(単位:百万円)

日本	アメリカ	ヨーロッパ	アジア	合計
41,199	2,877	4,304	5,320	53,702

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位:百万円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
(株)ハピネット	62,096	トイホビー事業、ネットワークエンターテインメント事業、映像音楽プロデュース事業

当連結会計年度(自平成28年4月1日至平成29年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位:百万円)

日本	アメリカ	ヨーロッパ	アジア	合計
454,630	65,058	45,115	55,257	620,061

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

(単位:百万円)

日本	アメリカ	ヨーロッパ	アジア	合計
40,856	2,358	3,935	5,035	52,184

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位:百万円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
Apple Inc.	68,579	ネットワークエンターテインメント事業、映像音楽プロデュース事業
Google Inc.	62,539	トイホビー事業、ネットワークエンターテインメント事業、映像音楽プロデュース事業

(注) Apple Inc.、Google Inc.は共にプラットフォーム提供会社であり、同社に対する販売実績は、当社グループが提供するゲームサービスの利用者(一般ユーザー)に対する利用料等であります。

c. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報

前連結会計年度(自平成27年4月1日至平成28年3月31日)

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自平成28年4月1日至平成29年3月31日)

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

d. 報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報

前連結会計年度(自平成27年4月1日至平成28年3月31日)

(単位:百万円)

	トイホビー事業	ネットワークエンターテインメント事業	映像音楽プロデュース事業	その他	全社・消去	合計
当期償却額	82	17	68	—	—	167
当期末残高	247	54	151	—	—	453

当連結会計年度(自平成28年4月1日至平成29年3月31日)

(単位:百万円)

	トイホビー事業	ネットワークエンターテインメント事業	映像音楽プロデュース事業	その他	全社・消去	合計
当期償却額	649	26	65	—	—	741
当期末残高	165	87	85	—	—	337

e. 報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報

前連結会計年度(自平成27年4月1日至平成28年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自平成28年4月1日至平成29年3月31日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
1株当たり純資産額	1,441.49円	1,584.71円
1株当たり当期純利益金額	157.43円	201.03円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	157.39円	200.97円

(注) 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益金額 (百万円)	34,583	44,159
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期 純利益金額(百万円)	34,583	44,159
期中平均株式数(株)	219,679,282	219,672,077
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益調整額 (百万円)	—	—
普通株式増加額(株)	56,925	63,179
(うち新株予約権(株))	(56,925)	(63,179)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額の算定に含めなかつた 潜在株式の概要	—	—

(重要な後発事象)

(報告セグメントの変更)

平成29年4月より、フィギュアを中心とする大人層に向けたコレクション性の高い商品関連事業を国内外でさらに強化するため組織体制の変更を行うことといたしました。

アミューズメント施設向けの景品やコンビニエンスストア等に向けたロト商材などの企画、開発、生産、販売事業は、ネットワークエンターテインメント事業に属する事業としておりますが、翌連結会計年度より、組織体制の変更に伴い、トイホビー事業に属する事業とすることに変更することといたしました。

なお、変更後の報告セグメントの区分によった場合の当連結会計年度の報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報は以下のとおりであります。

当連結会計年度(自平成28年4月1日至平成29年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結 財務諸表 計上額 (注) 3
	トイホビー 事業	ネットワー クエンター テインメン ト事業	映像音楽 プロデュー ス事業	計				
売上高								
外部顧客への売上高	208,811	348,889	52,896	610,597	9,464	620,061	—	620,061
セグメント間の内部 売上高又は振替高	9,286	6,696	3,393	19,376	17,333	36,710	△36,710	—
計	218,098	355,585	56,290	629,974	26,797	656,771	△36,710	620,061
セグメント利益	13,330	42,034	13,436	68,802	702	69,504	△6,266	63,238
セグメント資産	118,108	167,871	44,031	330,011	31,319	361,330	126,701	488,032
その他の項目								
減価償却費	12,735	7,145	614	20,495	438	20,933	920	21,854
のれんの償却額	649	26	65	741	—	741	—	741
減損損失	573	661	—	1,235	66	1,301	4	1,306
持分法適用会社への投資額	889	—	—	889	12,499	13,388	—	13,388
有形固定資産及び無形固定 資産の増加額	14,303	7,891	836	23,031	544	23,575	1,440	25,016

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、グループの各戦略ビジネスユニットへ向けた物流事業、印刷事業等を含んでおります。

2. 調整額の内容は以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益の調整額△6,266百万円には、セグメント間取引消去△257百万円及び報告セグメントに配分していない全社費用△6,008百万円が含まれております。全社費用の主なものは報告セグメントに帰属しない管理部門に係る費用であります。
- (2) セグメント資産の調整額126,701百万円には、セグメント間取引消去△20,696百万円及び報告セグメントに配分していない全社資産147,398百万円が含まれております。全社資産の主なものは報告セグメントに帰属しない現金及び預金、投資有価証券及び管理部門に係る資産等であります。
- (3) 減価償却費の調整額920百万円は、セグメント間取引消去△736百万円及び報告セグメントに帰属しない管理部門に係る減価償却費1,656百万円が含まれております。
- (4) 減損損失の調整額4百万円は、報告セグメントに配分していない全社資産に係るものであります。
- (5) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額1,440百万円は、報告セグメントに配分していない全社資産に係るものであります。

3. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

4. その他

役員の異動

(1) 代表者の異動

該当事項はありません。

(2) その他の役員の異動

該当事項はありません。

(3) 取締役の担務(平成29年6月19日付 予定)

石川 祝 男	代表取締役会長
田口 三 昭	代表取締役社長
大津 修 二	取締役 グループ管理本部長
浅古 有 寿	取締役 経営企画本部長
川口 勝	取締役(非常勤) トイホビー戦略ビジネスユニット担当
大下 聡	取締役(非常勤) ネットワークエンターテインメント戦略ビジネスユニット担当
川城 和 実	取締役(非常勤) 映像音楽プロデュース戦略ビジネスユニット担当
松田 讓	取締役(社外)
桑原 聡子	取締役(社外)
野間 幹 晴	取締役(社外)